

中 間 市
中長期財政収支試算
(令和7年度～令和16年度)

令和7年3月
総務部 財政課

1. 中長期的な財政収支の試算を行う目的

本市の財政は、人口減少や少子高齢化、下水道事業の推進等により市税等の歳入が伸び悩む一方で、歳出においては社会保障関連経費及び繰出金が増加し、歳出超過に陥った状況が続いていました。その財源不足を基金からの繰入により補い続けた結果、令和元年度には財政調整基金残高が約1億3千万円にまで枯渇する事態となりました。その後、収支及び財政構造の改革に取り組み、財政指標についてはある程度改善することができましたが、これはふるさと納税等の臨時的収入の増加やコロナ禍での給付費や施設の管理運営費の減少といった効果や影響に支えられた結果でした。今後は、人口減少や物価高騰に起因する景気の下振れによる市税等の歳入の減少が見込まれる一方で、学校再編や老朽化した公共施設の維持保全等に係る行政需要による歳出の増加も見込まれている状況です。

こうした厳しい財政状況の中で持続可能な行財政運営を行っていくためには、強固な財政基盤に基づき、健全で規律ある財政運営を確保していくことが重要となってきます。

その方策の一つとして、市の財政状況を正確に把握し、現状分析に基づく中長期的な財政収支の試算（以下「中長期試算」という。）を行うことにより、健全な財政運営を計画的に実施・継続していくための参考とできるだけでなく、歳出削減や市債の計画的な活用についての目標を定め、その達成に向けた取組みを実施することが可能となります。

この中長期試算は、中間市財政運営基本条例の基本理念にある財政リスクの管理に関し、人口減少・少子高齢化の進行と財政状況の見通しとの関係性を整理し、情報を共有することで、持続可能な行財政運営を推進することを目的とし、中間市財政運営基本条例第13条に基づき策定するものです。

2. 期間

令和7年度から令和16年度までの10年間とします。

3. 会計単位

一般会計とします。

4. 中長期試算を行う上での補足事項

- ・本試算は、作成時点で見込まれる将来の変動について一定条件を設定し、歳入歳出各項目値がどう増減するかを試算したものです。実際の決算は様々な要因が複雑に関連するため、今後、試算値と決算額に乖離が生じる可能性が十分あります。
- ・普通会計の赤字回避等のため歳入歳出差引が5.5億円となるように、財政調整基金等の積立・取崩により調整のうえ推計を行っています。
- ・試算時期において把握できている将来的な経費（行政需要）を基礎として作成しています。
- ・本試算で見込んでいる将来的な経費（行政需要）については、予見しうる数値を計上したものであり、市として実施の決定をしたものではありません。

5. 推計条件

中長期試算については、次の条件に基づいて推計しました。

【歳入】

主な項目	推計条件
市税	・個人市民税は、直近3か年の平均値に人口減少の影響を見込み推計 ・法人市民税、軽自動車税、市たばこ税は、直近3か年の平均値で推計 ・固定資産税、都市計画税は、直近3か年の決算額の平均値に3年毎の評価替えによる減収分を見込み推計
地方譲与税 ・交付金等	・直近3か年の平均値により推計 ・直近での増減が大きい場合は、平均値に激変緩和の調整を加味し推計 ・地方特例交付金のみ直近予算額と同額を計上
地方交付税	・普通交付税は、直近の予算額を基に人口減少に伴う需要額・収入額の増減を加味し、公債費の交付税措置等を見込み推計 ・特別交付税は、直近3か年の平均値で推計
国県支出金	・普通建設事業費に対する支出金は、今後予定している事業内容に連動して推計 ・扶助費等に対する支出金は、人口減少を加味し増減を見込み推計
繰入金	・常に収支が5.5億円となるよう、財源不足額が想定される場合には、財政調整基金及び減債基金の繰入額を推計
繰越金	・住宅新築資金等特別会計の赤字分（3.3億円）及び前年度事業に係る国県支出金等の返還金（2.2億円）を推計
市債	・普通建設事業費の推計内容を基に推計 ・臨時財政対策債は直近の予算額を基に同水準で推計
その他	・分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入の合計 ・寄附金（ふるさと納税）は直近の予算額で推計

【歳出】

主な項目	推計条件
人件費	・直近の予算額や職員数を基に、職員数の調整や賃金上昇、定年延長等を加味して推計
扶助費	・直近の予算額を基本に人口減少を加味し、一部給付費等については高齢化の影響も考慮し推計
公債費	・市債の過去の借入実績及び今後の借入見込を基に推計
物件費	・ふるさと納税受入に伴う事務費は、対応する寄附収入額を基に推計 ・上記以外の経費は、臨時的経費を除く直近3か年平均で推計
維持補修費	・直近3か年の平均値で推計
補助費等	・公共下水道事業会計への繰出金及び出資金は、直近の予算額を基に今後の負担増を見込み推計 ・遠賀・中間地域広域行政事務組合負担金は最新の財政計画の数値で推計 ・上記以外の経費は、臨時的経費を除く直近3か年平均で推計
積立金	・常に収支が5.5億円となるよう、実質的な黒字が見込まれる場合は、その黒字分を財政調整基金及び減債基金への積立額として推計
繰出金	・各特別会計への繰出金見込みを高齢化等の人口推移予測を加味し推計
投資的経費	・普通建設事業費は、これまでの実績及び今後見込まれる事業費積上げ等により推計 ・災害復旧事業費は、直近予算額と同額を計上
その他	・投資及び出資金・貸付金は直近3か年の平均値で推計 ・予備費は0.5億円で推計

6. 中長期試算

【収支予測】

(単位：億円)

区 分		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
歳入	市税	42.2	42.1	41.3	41.3	41.0	40.4	40.3	39.9	39.3	39.2
	地方譲与税・交付金等	12.5	11.9	11.9	12.1	12.0	12.0	12.1	12.0	12.0	12.0
	地方交付税	56.5	55.0	54.2	53.6	53.1	52.4	51.9	51.5	50.7	50.2
	国県支出金	56.9	54.9	67.2	67.4	55.2	56.0	69.0	67.6	67.2	52.5
	繰入金	1.0	18.2	4.6	6.7	4.4	3.4	8.0	4.1	6.1	11.3
	繰越金	5.7	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5
	市債	7.7	14.7	11.1	11.5	1.0	7.5	13.1	12.4	11.7	0.8
	その他	9.7	9.9	9.3	10.2	9.3	9.2	9.2	9.2	9.2	9.2
	歳入合計①	192.2	212.2	205.2	208.1	181.4	186.4	209.1	202.3	201.8	180.7
歳出	人件費	34.1	34.4	34.5	34.6	34.7	34.8	34.9	35.0	35.1	35.1
	扶助費	62.8	62.4	62.0	61.6	61.2	60.9	60.5	60.2	59.8	59.5
	公債費	10.8	9.7	8.8	8.5	8.3	8.0	8.0	7.9	7.7	7.7
	物件費	22.6	23.7	19.2	19.4	17.9	19.8	19.1	18.0	18.5	18.0
	維持補修費	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	補助費等	18.6	23.0	18.1	18.5	17.5	17.4	17.2	17.3	17.4	17.5
	積立金	2.9	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
	繰出金	23.6	23.5	23.5	23.5	23.5	23.5	23.1	22.8	22.5	28.7
	投資的経費	9.7	27.0	30.5	33.5	9.8	13.7	37.8	32.8	32.3	5.7
	その他	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	歳出合計②	186.7	206.7	199.7	202.6	175.9	180.9	203.6	196.8	196.3	175.2
歳入歳出差引(①－②)		5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5

【地方債・基金残高推移(一般会計)】

(単位：億円)

区 分		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
基金調整額		1.9	▲ 16.9	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 3.2	▲ 2.1	▲ 6.7	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 10.0
内 財調・減債基金調整額		1.7	▲ 17.1	▲ 3.6	▲ 5.4	▲ 3.4	▲ 2.3	▲ 7.0	▲ 3.1	▲ 4.7	▲ 10.3
基金残高	財政調整基金	58.9	41.7	38.1	32.8	29.4	27.0	20.0	20.0	20.0	14.4
	減債基金	12.4	12.4	12.4	12.4	12.4	12.4	12.4	9.4	4.7	0.0
	その他	9.9	10.1	10.4	10.4	10.6	10.9	11.1	11.4	11.3	11.6
	計	81.2	64.3	60.9	55.6	52.4	50.3	43.6	40.8	36.0	26.0

※基金調整額：正の数の年度は基金積立、負の数の年度は基金取崩を行い財源調整した額

※「内 財調・減債基金調整額」の負の数は、その年度の収支において赤字が見込まれていることを示す。

区 分		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
地方債現在高	臨時財政対策債	40.5	36.0	32.0	28.2	24.6	21.4	18.5	15.8	13.4	11.4
	病院事業債承継分	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0				
	その他普通建設事業債等	51.7	62.2	69.2	76.7	73.9	77.6	86.5	94.8	102.3	98.7
	計	92.6	98.4	101.2	105.0	98.6	98.9	105.0	110.6	115.7	110.1

※表示単位の小数点第2位で四捨五入しているため、数値の合計が一致しない場合がある。

7. 総括

この中長期試算において、最も大きな影響を及ぼす要因は人口減少です。これにより、歳入においては市税や地方交付税の減少が、歳出においてもほとんどの経費で減少が予測されます。年度によって事業費に波があるため一概には言えないものの、傾向としては歳入の減少幅の方が歳出のそれを上回ることから、収支は悪化していくものと予測されます。

各年度の実質的な収支は、「内 財調・減債基金調整額」（表中太枠内）に表れます。投資的経費の増加もあって、令和8年度以降は実質的には赤字となる見通しです。この財源不足を解消するため、財政調整基金や減債基金からの繰入が必要となり、令和16年度末の基金残高は約26億円と、令和7年度から約55億円減少する見通しです。地方債残高についても、臨時財政対策債は大幅な減少が見込まれるものの、投資的経費の増加により借入額が償還額を上回ることから、令和16年度末は約110億円と、令和7年度から約17億円増加する見通しです。

このように厳しい財政状況が予測される中で、持続可能な行財政運営を行っていくためには、この中長期試算を参考にしながら、重点分野を見極め、「選択と集中」により事業整理を推進すること、新たな財源の確保、歳出の見直しや公共施設の適正配置に取り組むことにより、収支の改善を図る必要があります。